



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月11日

上場会社名 日本化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4092 URL https://www.nippon-chem.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 棚橋 洋太
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 熊田 雄司 TEL 03-3636-8038
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	10,172	20.5	1,468	90.3	1,493	94.3	1,081	93.7
2021年3月期第1四半期	8,442	△1.9	771	△1.6	768	△7.5	558	△3.1

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 719百万円 (△23.1%) 2021年3月期第1四半期 934百万円 (500.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	123.01	—
2021年3月期第1四半期	63.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	69,884	39,487	56.5
2021年3月期	70,196	39,075	55.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 39,487百万円 2021年3月期 39,075百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	3.9	4,000	43.7	4,000	72.7	2,600	19.1	295.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	8,922,775株	2021年3月期	8,922,775株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	127,069株	2021年3月期	127,069株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	8,795,706株	2021年3月期1Q	8,795,812株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進展する先進国を中心とした海外需要の回復を受けて、製造業を中心に持ち直しの動きも見られますが、変異ウイルスによる感染拡大やワクチン普及の遅れ等が懸念されており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、今年度よりスタートしました新中期経営計画に掲げる成長戦略の推進と成果の実現に向け、「成長事業の拡大」、「グローバル化の推進」、「経営基盤の強化」という3つの重点施策を全社一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は101億7千2百万円（前年同期比17億3千万円増）となり、経常利益は14億9千3百万円（同7億2千5百万円増）となりました。

この経常利益に固定資産除却損1千8百万円の特別損失及び法人税等1億9千3百万円を差引き、更に法人税等調整額1億9千9百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億8千1百万円（同5億2千3百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①化学品事業

化学品事業では、クロム製品はめっきなど自動車関連向けが好調に推移したことにより、売上高は大幅に増加しました。シリカ製品はサプライチェーンの見直しを行ったことから、売上高は減少しました。燐製品は液晶や半導体向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。この結果、化学品事業の売上高は、37億4千8百万円（同3億4千7百万円増）となりました。

②機能品事業

機能品事業では、ホスフィン誘導体は海外向けが大幅に伸びたことにより、売上高は大きく増加しました。農業は低調に推移したことにより、売上高は減少しました。電池材料は低調に推移したことにより、売上高は減少しました。電子セラミック材料はICT向けや通信向け、自動車向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。回路材料は主要顧客向けが堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。高純度電子材料は半導体向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。この結果、機能品事業の売上高は、47億2千2百万円（同5億6千万円増）となりました。

③賃貸事業

賃貸事業は、堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。この結果、賃貸事業の売上高は、2億2千8百万円（同0百万円増）となりました。

④空調関連事業

空調関連事業は、半導体向けのケミカルフィルター及び量子コンピューター向け極低温冷却機器が好調に推移したことにより、売上高は増加しました。この結果、空調関連事業の売上高は、12億7千1百万円（同8億2千9百万円増）となりました。

⑤その他

書店事業は、既存店の販売が低迷し、売上高は減少しました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は、2億円（同7百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億1千1百万円減少し、純資産は4億1千1百万円増加しております。その結果、自己資本比率は55.7%から56.5%となっております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が16億9百万円減少し、受取手形、売掛金及び契約資産が8億8千1百万円増加し、商品及び製品が1億9千8百万円増加し、仕掛品が2億5千6百万円減少しております。

固定資産では、有形固定資産が9億1千4百万円増加し、投資有価証券が3億3千2百万円減少しております。

流動負債では、支払手形及び買掛金が3億5百万円減少し、未払法人税等が4億5千2百万円減少し、賞与引当金が2億8千1百万円減少し、設備関係未払金が7億2千2百万円増加しております。

固定負債では、長期借入金が4億2千6百万円減少し、繰延税金負債が2億3千9百万円増加しております。

株主資本では、利益剰余金が7億7千4百万円増加しております。

その他の包括利益累計額では、その他有価証券評価差額金が2億2千1百万円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、連結子会社の異動により売上高が減少しますが、自動車市場向けを中心に当初の想定を大きく上回る需要の回復が見られ、半導体関連市場も引き続き強い需要環境にあることから、この状況が当面続くものと予想しております。

これにより稼働率が向上し、一般管理費の削減効果等が期待され、さらに特別利益及び特別損失の計上を考慮し、業績予想を見直した結果、前回発表予想を修正いたしました。

なお、2021年8月11日付「特別利益及び特別損失計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」にて別途同様の公表をしております。

2021年5月13日の決算短信で発表しました連結業績予想との差異は以下の通りです。

2022年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (2021年5月13日発表) (A)	36,000	2,600	2,600	1,900	216.01
今回発表予想 (B)	36,000	4,000	4,000	2,600	295.60
増減額 (B-A)	—	1,400	1,400	700	—
増減率 (%)	—	53.8	53.8	36.8	—
(参考) 前期実績 (2021年3月期)	34,642	2,783	2,315	2,182	248.11

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,004	8,395
受取手形及び売掛金	11,297	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	12,179
商品及び製品	4,374	4,572
仕掛品	2,393	2,137
原材料及び貯蔵品	2,021	1,831
未収消費税等	—	108
その他	531	584
貸倒引当金	△23	△26
流動資産合計	30,598	29,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,885	37,056
減価償却累計額	△23,154	△23,376
建物及び構築物（純額）	11,731	13,679
機械装置及び運搬具	14,668	14,712
減価償却累計額	△7,466	△7,871
機械装置及び運搬具（純額）	7,201	6,840
土地	7,730	7,730
建設仮勘定	3,271	2,653
その他	6,634	6,601
減価償却累計額	△5,695	△5,716
その他（純額）	938	884
有形固定資産合計	30,874	31,789
無形固定資産		
のれん	33	29
その他	556	530
無形固定資産合計	589	560
投資その他の資産		
投資有価証券	7,044	6,711
長期貸付金	8	8
繰延税金資産	147	157
退職給付に係る資産	351	376
その他	604	521
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	8,133	7,753
固定資産合計	39,598	40,103
資産合計	70,196	69,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,802	3,497
短期借入金	8,300	8,234
未払法人税等	658	206
未払消費税等	256	51
賞与引当金	435	153
設備関係未払金	2,092	2,815
その他	1,979	2,167
流動負債合計	17,525	17,126
固定負債		
長期借入金	7,283	6,856
繰延税金負債	2,173	2,412
退職給付に係る負債	1,387	1,369
持分法適用に伴う負債	424	424
その他	2,326	2,208
固定負債合計	13,595	13,271
負債合計	31,120	30,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	27,693	28,467
自己株式	△354	△354
株主資本合計	35,365	36,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,445	3,224
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△7	12
退職給付に係る調整累計額	270	110
その他の包括利益累計額合計	3,709	3,347
純資産合計	39,075	39,487
負債純資産合計	70,196	69,884

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	8,442	10,172
売上原価	6,370	7,327
売上総利益	2,071	2,845
販売費及び一般管理費	1,299	1,376
営業利益	771	1,468
営業外収益		
受取利息及び配当金	63	61
その他	20	37
営業外収益合計	83	98
営業外費用		
支払利息	20	20
持分法による投資損失	9	12
環境対策費	40	4
その他	16	37
営業外費用合計	86	74
経常利益	768	1,493
特別損失		
固定資産除却損	15	18
特別損失合計	15	18
税金等調整前四半期純利益	753	1,474
法人税、住民税及び事業税	34	193
法人税等調整額	160	199
法人税等合計	194	392
四半期純利益	558	1,081
親会社株主に帰属する四半期純利益	558	1,081

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	558	1,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	389	△221
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△14	19
退職給付に係る調整額	1	△160
その他の包括利益合計	376	△362
四半期包括利益	934	719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	934	719

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、輸出取引において、従来は出荷基準により収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された時点で収益を認識する方法に変更しております。また、財又はサービスを提供する取引で当社が代理人に該当する場合において、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は109百万円減少し、売上原価は96百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」

(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	空調関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,401	4,162	228	442	8,233	208	8,442	—	8,442
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	41	5	0	48	72	120	△120	—
計	3,402	4,203	233	442	8,282	280	8,562	△120	8,442
セグメント利益又は 損失(△)	53	601	135	△28	763	1	765	6	771

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額6百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	空調関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,748	4,722	228	1,271	9,972	200	10,172	—	10,172
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1	46	5	7	61	73	134	△134	—
計	3,750	4,769	234	1,279	10,034	273	10,307	△134	10,172
セグメント利益又は 損失(△)	410	667	136	252	1,466	1	1,468	0	1,468

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

この變更に伴い、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメントごとの売上高は、「化学品事業」で84百万円、「機能品事業」で24百万円それぞれ減少しております。また、セグメント利益は、「機能品事業」で12百万円減少しております。